



## 2020年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月5日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2020年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	16,536	10.8	618	72.7	625	67.5	380	67.3
2019年10月期第2四半期	14,925	11.0	358		373		227	

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 155百万円 (61.3%) 2019年10月期第2四半期 400百万円 (84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	83.83	
2019年10月期第2四半期	50.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	35,407	4,275	12.1
2019年10月期	33,819	4,379	13.0

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 4,271百万円 2019年10月期 4,379百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		32.00	32.00
2020年10月期		0.00			
2020年10月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.8	900	20.1	700	21.5	400	33.1	88.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 凱楽易生(無錫)養老服務有限公司、除外 1 社 (社名) 株式会社かがやく学び舎

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	4,948,000 株	2019年10月期	4,948,000 株
期末自己株式数	2020年10月期2Q	459,963 株	2019年10月期	382,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	4,537,608 株	2019年10月期2Q	4,516,260 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や輸出に弱さが見え始めるなど、既に景気後退が懸念される状況にあったところに、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により移動制限、活動制限が実施されたことを受け、輸出入の減少が鮮明になりました。さらに、東京オリンピックをはじめ開催が予定されていたイベントのほとんどが中止または延期になったことや、国内での感染拡大を受けた緊急事態宣言の発出により個人消費が急速に減少したことも相まって、未曾有の危機に瀕しております。

海外においても同様に、中国武漢における都市封鎖を皮切りに欧州、米国、アジアと感染拡大の速度や時期は異なるものの、多くの国で移動制限、活動制限が実施され、輸出入、企業活動、個人消費など経済活動全般に停滞が見られました。また、これらの影響は資本市場、商品市場にも波及し、資本市場においては2020年3月にダウ平均株価が連日の暴落に見舞われ、商品市場においては産油国による大規模な協調減産合意にも関わらず、2020年4月にニューヨーク原油先物の5月限において一時史上初のマイナス価格を付けるなど、異常事態が頻発いたしました。

一方、景気の先行きにつきましては、感染に縮小傾向が見られ始めた国、地域において経済活動の段階的な制限解除が進められていることに加えて、欧米主要国やわが国などにおいて政府および中央銀行による過去に類を見ない規模の財政・金融政策が実施されており、これら政策の成否によって大きく左右されるものと考えられますが、経済活動の制限解除に伴う感染の第二波、第三波に対する防止策の立案や、世界的な債務膨張下での巨額の財政支出実施に伴う副作用の抑制など難題が山積する上、米中間における緊張関係の長期化による悪影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2018年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、種々の加算および減算要件が制定されました。加えて、2019年10月には消費増税への対応として、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、2019年10月に創設された介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。

緊急事態下において、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、介護の現場においてご利用者と直接接する場面が多いことを前提に、上記の要請や緊急事態宣言解除後における生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億36百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益6億18百万円（同72.7%増）、経常利益6億25百万円（同67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億80百万円（同67.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更するとともに、セグメント共通経費の配賦方法を変更しております。詳細は「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分で組替えた数値で比較しております。

## ①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、宮城県に1拠点、東京都に3拠点、京都府に1拠点、大阪府に3拠点、兵庫県に2拠点の計10拠点を新店いたしました。新店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億18百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は6億80百万円（同20.5%増）となりました。

## ②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、千葉県に1施設、兵庫県に1施設をオープンいたしました。また、当第2四半期連結累計期間においては、前期および当第2四半期連結累計期間にオープンした施設の稼働率向上のため、重点的に営業を行ったことが奏功し、当事業の業績は改善しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億77百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は4億94百万円（同113.3%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

## ③その他事業

その他事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者(児)通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、ダイニング事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間において、東京都および大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億9百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円増加し、94億29百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加16億15百万円、売掛金の増加1億15百万円、及びその他の流動資産の増加2億73百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、259億78百万円となりました。これは主として、リース資産の減少5億32百万円、投資有価証券の減少3億45百万円、及びその他有形固定資産の増加3億48百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ15億88百万円増加し、354億7百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加し、84億21百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加10億円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億17百万円、賞与引当金の増加1億22百万円、及び未払金の増加61百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、227億11百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加6億87百万円、リース債務の減少4億87百万円、及びその他の固定負債の減少81百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、311億32百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、42億75百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少2億25百万円、自己株式の取得による減少1億19百万円、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の増加2億34百万円等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円増加し、28億47百万円（前年同期比 4 億99百万円増）となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億30百万円（前年同期は11億27百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費 6 億52百万円、税金等調整前四半期純利益 6 億47百万円、前受金の増加91百万円による資金の増加、および利息の支払額 3 億57百万円、法人税等の支払額 3 億 8 百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6 億77百万円（前年同期は 4 億88百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 6 億81百万円、差入保証金の差入による支出41百万円による資金の減少、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入59百万円による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、12億61百万円（前年同期は 3 億 9 百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入10億円、長期借入金の純増による収入 9 億96百万円による資金の増加、およびリース債務の返済による支出 4 億64百万円、配当金の支払額 1 億45百万円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年12月 6 日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 4 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,746	2,857,852
売掛金	4,409,835	4,525,087
商品	15,435	71,233
原材料及び貯蔵品	25,899	27,712
その他	1,693,694	1,966,955
貸倒引当金	△17,668	△19,380
流動資産合計	7,369,943	9,429,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	18,924,010	18,391,555
その他（純額）	1,493,506	1,842,155
有形固定資産合計	20,417,517	20,233,710
無形固定資産		
投資その他の資産	186,296	189,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,322	2,613,172
差入保証金	2,456,334	2,438,446
その他	431,231	503,078
投資その他の資産合計	5,845,888	5,554,697
固定資産合計	26,449,702	25,978,197
資産合計	33,819,646	35,407,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,174	145,667
短期借入金	550,000	1,550,221
1年内返済予定の長期借入金	891,392	1,209,232
未払金	2,096,985	2,158,250
未払法人税等	293,992	216,098
賞与引当金	564,129	686,187
リース債務	940,996	963,975
資産除去債務	6,000	—
その他	1,398,153	1,491,547
流動負債合計	6,875,823	8,421,181
固定負債		
長期借入金	2,061,036	2,748,237
リース債務	19,427,642	18,940,361
資産除去債務	306,922	335,223
その他	768,562	687,352
固定負債合計	22,564,163	22,711,174
負債合計	29,439,986	31,132,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	999,161	1,000,901
利益剰余金	1,754,443	1,988,986
自己株式	△401,221	△520,447
株主資本合計	2,452,383	2,569,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927,276	1,701,931
為替換算調整勘定	—	260
その他の包括利益累計額合計	1,927,276	1,702,192
非支配株主持分	—	3,669
純資産合計	4,379,659	4,275,301
負債純資産合計	33,819,646	35,407,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	14,925,463	16,536,031
売上原価	11,802,065	12,906,085
売上総利益	3,123,398	3,629,946
販売費及び一般管理費	2,765,209	3,011,468
営業利益	358,188	618,477
営業外収益		
受取利息	9,241	8,136
補助金収入	318,206	349,553
持分法による投資利益	857	949
その他	15,117	11,775
営業外収益合計	343,423	370,414
営業外費用		
支払利息	327,465	355,532
その他	506	7,677
営業外費用合計	327,971	363,209
経常利益	373,639	625,682
特別利益		
固定資産売却益	374	—
子会社株式売却益	—	34,254
事業譲渡益	8,000	—
工事負担金等受入額	5,160	—
特別利益合計	13,534	34,254
特別損失		
固定資産除却損	738	1,451
減損損失	—	11,266
特別損失合計	738	12,717
税金等調整前四半期純利益	386,435	647,219
法人税等	159,068	266,813
四半期純利益	227,367	380,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,367	380,406

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	227,367	380,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,507	△225,344
為替換算調整勘定	—	260
その他の包括利益合計	173,507	△225,083
四半期包括利益	400,875	155,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,875	155,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	386,435	647,219
減価償却費	631,813	652,397
のれん償却額	—	5,775
持分法による投資損益 (△は益)	△857	△949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,117	1,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,022	122,207
受取利息及び受取配当金	△9,267	△8,190
支払利息	327,465	355,532
固定資産売却損益 (△は益)	△374	—
固定資産除却損	738	1,451
減損損失	—	11,266
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△34,254
事業譲渡損益 (△は益)	△8,000	—
工事負担金等受入額	△5,160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,890	△118,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,528	△57,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,396	11,493
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,108	4,405
未払金の増減額 (△は減少)	298,263	85,571
前受金の増減額 (△は減少)	164,345	91,954
その他	△75,786	△77,572
小計	1,677,390	1,694,261
利息及び配当金の受取額	1,575	2,128
利息の支払額	△330,801	△357,452
法人税等の支払額	△220,601	△308,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,562	1,030,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△319,928	△681,974
有形固定資産の売却による収入	374	—
無形固定資産の取得による支出	△19,651	△40,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,083
差入保証金の差入による支出	△170,058	△41,025
差入保証金の回収による収入	12,151	5,040
事業譲渡による収入	8,000	—
その他	710	20,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,401	△677,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△665,984	△603,751
リース債務の返済による支出	△427,812	△464,301
自己株式の取得による支出	△112	△125,066
配当金の支払額	△146,578	△145,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,512	1,261,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	948,673	1,615,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,917	1,232,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,348,590	2,847,852

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式81,500株、125,066千円を取得いたしました。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、第1四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更することといたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,618,153	8,977,421	14,595,574	1,940,456	16,536,031	—	16,536,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,169,491	1,169,491	△1,169,491	—
計	5,618,153	8,977,421	14,595,574	3,109,948	17,705,523	△1,169,491	16,536,031
セグメント利益	680,785	494,557	1,175,343	322,897	1,498,240	△872,557	625,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「デイサービス事業」、「認知症対応型デイサービス事業」及び「小規模多機能型居宅介護事業」を施設系介護事業セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更するとともに、「機能訓練型デイサービス事業」をその他セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更しております。これは、経営管理区分の変更に伴い、各事業の特性について改めて検討した結果、上記事業が従来の事業セグメントよりも在宅系介護事業セグメントとの親和性が高いと考えられたことから、セグメントの区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためであります。

(セグメント共通費用配賦方法の変更)

当社グループは、従来セグメント共通費用のうち、本社管理部門に係る費用以外を在宅系介護事業セグメント及び施設系介護事業セグメントに配賦してまいりましたが、今般の報告セグメント変更を契機とし、各事業セグメントの金額的重要性について改めて検討した結果、その他セグメントに区分される各事業に対しても上記共通費用を配賦することで、各報告セグメントごとの業績がより効果的に評価可能になると判断したことから、上記共通費用を在宅系介護事業セグメント及び施設系介護事業セグメントに区分される各事業に加えて、その他セグメントに区分される各事業にも配賦する方法に改めることと致しました。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、今後の開発が見込めなくなったソフトウェアに関するソフトウェア仮勘定11,266千円を減損処理し、減損損失11,266千円を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2020年2月20日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2020年3月16日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき1,516円
(4) 処分総額	7,580,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 5,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月6日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2020年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。